

政策整理番号	35	施策番号	2	評価シート(B) (施策評価: 施策を構成する事業の評価)		
対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 国際政策課	関係部課室		
政策名	国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進			政策番号	4 - 11 - 1	
施策番号	2	施策名	外国人の暮らしやすい環境づくり			
施策概要	国際化が進み、結婚、就労、留学など様々な理由により、宮城県に暮らす外国籍県民の数は年々増加しています。今後一層の増加が見込まれることから外国籍県民と一般県民が互いに理解し合い、共に安心して生活できる地域づくり、いわゆる「多文化共生社会」の形成を目指します。					
政策評価指標 / 達成度	県内外国人留学生数	A				

達成度: A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

### 施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業) によりもたらされた結果						活動(事業) によりもたらされた成果						
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容) (何をしたのか)	業績指標名 (単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名 (単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額, 千円) 単位当たり事業費(千円)							
1	外国籍県民支援事業(みやぎ外国人相談センター設置事業) 【国際政策課】	外国人県民	・4カ国語(英・中・韓・ポ)に対応する相談センターを運営すると共に、巡回相談を実施した。	相談センター実施日数(日)	246	250	250	・相談等に母国語でアドバイスすることにより、困りごとの解消を図り、外国人県民の支援を行った。	相談件数(件)	211	237	220
1	外国籍県民支援事業(災害時通訳ボランティア整備事業) 【国際政策課】	外国人県民	・災害時、避難時等で支援にあたる通訳ボランティア制度を整備、運営した。	研修会開催数(回)	5	6	7	・ボランティアの募集・登録・研修を行い、ボランティアシステムの機能向上に努めた。	ボランティア登録数(人/言語)	29 / 7	54 / 9	86 / 12
1	外国籍県民支援事業(災害時外国人サポートウェブ事業) 【国際政策課】	外国人県民	・災害情報等を自動的に多言語(英・中・韓・ポ)に翻訳し、メール配信、HP掲載するシステムの構築を行った。	-		0	3,370	・前年度に収集した情報を活用し、実用に向けたシステムを構築した。				
1	外国籍県民支援事業(多文化共生推進条例(仮称)推進事業) 【国際政策課】	外国人県民	・「多文化共生社会」の形成を推進する、宮城県多文化共生条例(仮称)制定のため、懇話会を開催し検討等を行った。	懇話会開催数(回)		2	3	・懇話会等を通じて意見交換を行い、多文化共生社会の形成に必要な条例の内容を取りまとめた。				
2	外国人留学生里親促進事業 【国際政策課】	外国人留学生	・留学生の精神的な支えとなるボランティア・ファミリーを募集し、希望する留学生との交流を促した。	交流会開催数(回)	3	3	2	・春秋2回の募集を行い、新規登録ファミリーと留学生を対象に研修・対面会を2回開催した。	里親縁組数(組)	239	229	259
事業費計(千円)					5,783	5,838	8,723					

## B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業群設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性
適切	概ね有効	効率的
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>・この施策で、県は外国人への対応が進まない、あるいは困難な市町村に代わり広域的な対応を行うなど、適切な関与を行っている。 各事業は施策目的に沿って実施されており、その社会的要請もますます増大している。なお、事業間で重複や矛盾する事業はない。 以上の状況から「適切」と判断するものである。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>・成果を向上させた事業が多い。政策評価指標については、前年度と比較し若干の低下が見られるものの、依然として高い水準で推移していることから、施策は「概ね有効」と判断する。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>・各事業は効率的に執行されており、施策全体は「効率的」と判断する。</p>

## B 施策評価(総括)

概ね適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・各事業は施策の目的に沿って実施されている。政策評価指標は前年度と比較し若干の低下が見られたものの依然高い水準で推移し、個別の事業ごとには成果も上がっており、効率的な事業執行もなされていることから、施策全体としては「概ね適切」と判断する。</p>
<p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・外国人登録者の増加を背景に、各事業へのニーズは高まっており、引き続き各事業の充実を図っていく。 なお、外国人留学生里親促進事業については、多文化共生の推進の観点から見直しを行っていく。</p>

## 施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B-2 事業の有効性	B-3 事業の効率性
<p>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</p>	<p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</p>	<p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p>
<p>・外国人への対応が進まない市町村に代わり、相談窓口を提供するもの。 ・外国人の増加が続いてきたことから、今後も社会的要請は強まっていくものと考えられる。</p>	<p>・成果指標は一定数以上の水準を維持しており、成果があったものと考えられる。 ・広報の充実や巡回相談の実施方法を工夫することにより成果を向上させることも可能と思われる。</p>	<p>・巡回相談について、開催市町村等との連携を更に深め実施方法を工夫することにより、より効率的な実施が可能と思われる。</p>
<p>・外国人への対応が進まない市町村に代わり、大規模災害時通訳ボランティアを提供するもの。 ・外国人の増加が続いてきたこと、宮城県沖地震が高い確率で発生することが予想されていることなどから、今後も社会的必要性が強まっていくものと考えられる。</p>	<p>・成果指標は登録数、言語数共に増加しており、効果があったものと考えられる。</p>	<p>・効率的な事務執行により、単位当たりの事業費は低減した。</p>
<p>・外国人への対応が進まない市町村に代わり、災害時の情報提供を行うもの。 ・外国人の増加が続いてきたこと、宮城県沖地震が高い確率で発生することが予想されていることなどから、今後も社会的必要性が強まっていくものと考えられる。</p>	<p>・平成18年度は、システムの構築を行っている段階であり、その具体的な成果を把握できるのは、運用が開始される平成19年度以降となる。</p>	<p>・平成18年度はシステム構築の費用であり、今後は運営について効率的に行っていく。</p>
<p>・国においては、外国人登録者数の増加を背景に、地域における多文化共生の推進を図るため、指針・計画の策定を求めている。 ・県も同様の傾向にあり、指針となる条例、その後の地域の実情と特性をふまえたプラン策定が必要である。</p>	<p>・平成19年度中に条例を提案し、条例が施行された以降、プラン策定に取り組み予定となっている。</p>	
<p>・他の行政サービスでは提供することが困難な、留学生の精神的な面を支えることに着目した事業である。 ・外国人が急激に増加する中で、留学生も増加傾向にあり、一定の社会的な要請があるものと考えられる。</p>	<p>・成果指標は増加しており、成果があったものと考えられる。</p>	

## 施策を構成する事業の方向性

活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
<p>「宮城の将来ビジョン」における位置づけ</p>	
取組番号	取組名
維持	<p>・外国人相談窓口に対するニーズは継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。</p>
取組26	外国人も活躍できる地域づくり
維持	<p>・災害時における外国人支援に関するニーズは継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。</p>
取組26	外国人も活躍できる地域づくり
維持	<p>・災害時における外国人への情報提供のニーズは継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。</p>
取組26	外国人も活躍できる地域づくり
維持	<p>・外国人登録者数の増加を背景に、地域における多文化共生の推進が必要であり、地域の実情と特性をふまえたプラン策定が必要である。</p>
取組26	外国人も活躍できる地域づくり
縮小	<p>・外国人登録者の構成が多様化したことに伴い、対象を留学生に限定せず、(留学生も含めた)多文化共生の推進事業へのシフトを図っていく。</p>
取組26	外国人も活躍できる地域づくり

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号

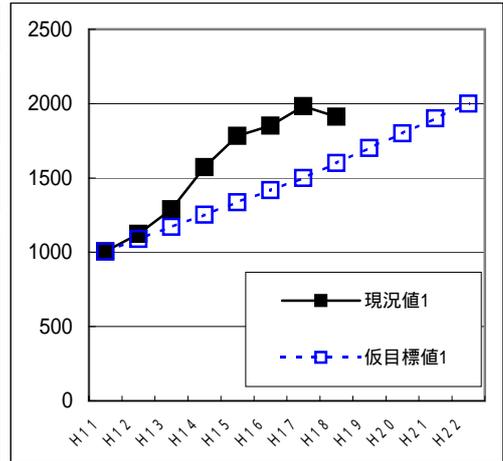
35

施策番号

2

対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 国際政策課	関係部課室	
政策名	国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進			政策番号	4 - 11 - 1
施策番号	2	施策名	外国人の暮らしやすい環境づくり		

政策評価指標		単位						
県内外国人留学生数		人						
目標値	H17	1,500	H22	2,000				
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
現況値	1,006	1,124	1,289	1,573	1,783	1,852	1,982	1,911
仮目標値		1,088	1,171	1,253	1,335	1,418	1,500	1,600
達成度		A	A	A	A	A	A	A



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

各年5月1日時点で、県内の大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校等に通っている外国人留学生の数

政策評価指標の選定理由

- ・留学生は本国で将来の国づくりの中心となる人材である。
- ・留学生は日本滞在中のみならず、将来にわたる本国と県民との交流の掛け橋としての役割が期待される。
- ・留学生と県民の活発な交流の推進が、地域を主体とした国際交流の展開への礎となる。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

- ・達成度はAである。しかし、前年と比較すると71人、3.6%減となっている。
- この要因は、全体の約56%をしめる中国からの留学生(特に専修学校等の留学生)の減少によるものである。
- ・中国からの留学生の減少による、留学生全体の減少は国全体(3.2%減)と同様の傾向である。
- ・外国人留学生は長期的には増加を続けており、平成10年に減に転じた際にも、翌年には増に転じていることから、今回の結果のみから今後の見通しを判断することは困難であり、今後の推移を確認していく必要がある。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

- ・生活環境については、行政のみならず多くの要素によって構成され、総合的に判断されるものであることから、その要素の一部を指標として設定し、評価することは必ずしも適切ではないと考える。
- ・しかし、在住外国人の中で比較的自由に居所を選択できる留学生は、その多寡が結果として生活環境の良し悪しを反映するものとなると考え、本指標を設定したものである。

